

生活を守るため、団結して、大幅賃上げを実現しよう

一万円以上の賃上げは可能

繊維大手企業の内部留保(貯めこんでいる金)は、莫大な金額になっています。そのわずかな分でも賃上げにまわせば、一万円以上の賃上げは十分可能です。二〇〇五年の決算報告から見ても、そのことが裏付けられます。企業は、従業員の血と汗と涙を犠牲にして得ることができた、儲けを独り占めしないで、還元すべきです。労働者、国民の購買力高めずして生活は豊かになりません。国内産業の維持・発展と日本経済の活性化の為に、大幅賃上げは必要不可欠です。



大阪に本社を持つ資本金100億円以上の大企業134社について、有価証券報告書に基づいて内部留保を調査。大企業は利益を上げながら人員削減をすすめています。(大阪労連ビクトリーマップ)

企業名	内部留保	従業員1人当たり内部留保	1万円賃上げの取崩率	従業員数(パート除く)	従業員の対前年度増減数
大企業134社の合計、平均	250,649億円	5,327万円	0.34%	470,514名	△13,212名
東洋紡	505	1,586	1.13	3,183	32
ユニチカ	154	2,270	0.79	680	△331
クラボウ	551	3,052	0.59	1,805	△81
東レ	3,493	5,262	0.34	6,638	△477
クラレ	2,060	7,915	0.23	2,603	△97

大型開発の浪費を増税で穴埋め

神戸空港開港、狭い関西に空港が三つ。ムダな大型開発は続き、米国の基地移転計画に一兆円など膨大な軍事費の浪費を繰り返す。いまや国の借金は七百兆円。法人税率は三〇%まで下がり、法人税減収は一六六年間で一四五兆円。その間の消費税累計は一四八兆円。法人税減収の穴埋めをさせられた上に、大増税計画や福祉・医療改悪が国民の上に押し掛かってきます。史上空前の収益を上げる大企業は、大幅賃上げして労働者に還元すべきではないでしょうか？

今年こそ大幅賃上げを勝ち取ろう！

センイ労働運動連絡会

大阪市北区錦町 2-2 大阪民主センター内

TEL&FAX 06-6354-7237

E-mail midoricotton@nifty.com

「規制緩和・小さな政府」で格差拡大

06年の負担増カレンダー

1月	所得税の定率減税半減	サラリーマンの場合。年金受給者は2月から影響
3月	消費税免税点引き下げによる新規課税業者の初の申告期限(3月末)	
4月	障害者の福祉サービス利用の自己負担増	所得に応じた負担⇒原則1割負担。食費・光熱費も全額負担に
	国民年金保険料の引き上げ	月1万3580円⇒1万3860円。2017年度まで毎年上げ
	年金額の引き下げ	物価スライドによる0.2%減額
	介護保険料の引き上げ	3年ごとの見直し。市町村ごとに決める
	生活保護の老齢加算廃止	70歳以上の高齢者などに上乘せ支給してきた制度。3年間で段階的に廃止
	生活保護の母子加算の縮減	子が高校生以上の場合、上乘せ分を昨年から3年間で段階的に廃止
5月	酒税の引き上げ	「第3のビール」350ミリリットル缶当たり3.8円上げなど
6月	住民税の定率減税を半減	
	住民税の高齢者非課税限度額廃止 住民税の公的年金など控除縮小、老年者控除廃止	新たに約100万人が課税対象に。介護保険料や国保料に影響が及ぶ場合も
7月	たばこ税の引き上げ	1本当たり1円上げ
9月	厚生年金保険料の引き上げ	労使で14.288%⇒14.642%。2017年度まで毎年上げ
10月	(06年度予算案と関連法案で実施狙う)	
	70歳以上の現役並み所得者の医療費増	窓口負担2割⇒3割
	70歳以上の長期入院者の食住費負担増	食費の一部負担⇒住居費含む全額自己負担
	高額療養費の自己負担引き上げ	定額部分7万2300円⇒8万100円(70歳未満、一般的所得の場合)

妻 定率減税全廃で年間三万五千円も増税に。
妻 年金保険料も上がって給料の手取りが減っていくわ
子 みんなの小遣いを減らさないでよ、おかあさん！
父 風呂上りのビールも値上げでまずくなるよ。
妻 実家の父母の病院代が倍に。「直る病気も直らない」と
言ってたわ

妻 子 **お願いお父さん、春闘で賃上げがんばってよ！**

我が家の暮らしはどうなるの？

平凡太さん（年収五〇〇万円）妻・子供二人の家族の場合

額に汗して働く人が報われる公平な社会を

大企業は空前の大もうけ

一部大企業は空前の利益を上げています。小泉内閣はこの間、税制上の優遇で企業のリストラ・「合理化」を促進。大銀行の不良債権処理のために国民の税金をつぎこんできました。その結果二〇〇〇年から二〇〇四年の間に企業の所得は約六兆円も増加しています。

一方、雇用人報酬は、低迷し続けています。庶民が景気回復を実感できるためには、大企業のもうけをきちんと労働者に還元させる必要があります。

日本の億万長者・・・134万人
日本の公共事業・・・フランスの3倍
イギリスの12倍
日本の軍事費・・・世界第2位
法人税減収の16年間総額 145兆円
消費税税収の16年間累計 148兆円

日本の貧困率 OECD24国のワースト5
年収300万円以下世帯・・・29%
貯蓄ゼロの世帯・・・24%
生活保護世帯・・・104万世帯
完全失業者・・・313万人
フリーター・・・417万人